令和6年度 第3回大阪支部評議会の議事概要

開 催 日	令和 7 年1月 16 日(木)14:00～15:30
開 催 場 所	全国健康保険協会大阪支部 会議室
出 席 者	岩崎評議員、賀川評議員、梶評議員、河原評議員、桑野評議員(議長)、永尾評議員、濱谷評議員、丸林評議員(五十音順)
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和 7 年度保険料率について 2. 令和7年度大阪支部事業計画および予算計画(案)について 3. その他について
議 事 概 要 (主 な 意 見 等)	<p>1. 令和 7 年度保険料率について</p> <p>事務局より資料 1-1、1-2、1-3 に基づき説明。</p> <p>【議長】 大阪支部保険料率 10.24%について、現行ルールの下ではやむを得ないという内容で異議なし。</p> <p>2. 令和7年度大阪支部事業計画および予算計画(案)について</p> <p>事務局より資料 2 に基づき説明。</p> <p>【学識経験者1】 人員配置、いわゆるマンパワーや予算の制約がある中で、スクラップをした事業もあるのではないかと考えるが、来年度から廃止した事業の内容や取捨選択をされる場合の考え方などを聞きたい。</p> <p>事務局 ジェネリック医薬品使用促進事業については、国が掲げた 80%以上という目標は達成し、令和 6 年 10 月からの診療報酬改定により更に使用促進が進むという予測から事業内容を見直ししている。また、今年度は 12 月2日に保険証の新規発行が停止となり、マイナ保険証への移行が本格稼働することとなったため、マイナ保険証への移行へ向けた広報等に力を入れてきたが、来年度は本部の意向を確認しつつ、マイナ保険証単体での広報を引き続き実施するか見極めていく予定である。いずれにしても事業自体をやめたりとかというものはないが、縮小するなり、内容を変更することで対応している。</p> <p>【事業主代表1】 物価の上昇によって事業予算も増幅する中、平均保険料率が 10%を超えてもおかしくない。できるだけ 10%を維持していこうという中で、健診や保健指導を受けることや健康経営を推進することなどが、実際に医療費抑制に対してどれだけ効果があったのかを具体的に示すべきである。明確な成果が示されれば、保険料率軽減に向けて加入者の協力も得られると考える。</p>

事務局

事業を実施して、どういったアウトカムとなってくるのか、事業に対する成果といったところについては、具体的に提示できるよう検討してまいりたい。

【学識経験者2】

今年は4月から万博が大阪で開催される。そのテーマにおいて「いのち」を守り、高めることなどが掲げられており、健康についても取り上げられている。万博の開催を機会に健康保険にまつわる啓発事業等は何か考えておられるのか。特になければ、検討いただきたいが如何か。

事務局

大阪府とは、コラボヘルス事業において健康経営セミナーを共催するなど密に協力関係にあり、万博に特化したという形では特に話は進んでいないが、連携強化は今後も進めていくため、万博というイベントにおいてどういったことができるのか、府にアクションを起こしてまいりたい。

【事業主代表 2】

現行のインセンティブ制度について、年齢層が幅広い大規模支部が上位となり恩恵を受けることは難しいと考えるが如何か。大阪支部は、平均保険料率 10%を超えており、大規模支部でもインセンティブ制度の恩恵を受けられるように制度の内容について再考いただきたい。

事務局

資料を確認いただくと、確かにインセンティブの恩恵を受けているのは、いずれも規模が小さい支部となっている。やはり大規模支部では加入者が全国に存在するため、地域密着での広報が難しく上位に食い込むことは困難ととらえているが、評価点数の計算方法については、実際の実施率だけではなく、前年度からの伸び率も反映するなど、実施率が低い支部でも点数が加算される様に改定されている。

【学識経験者1】

禁煙対策関連の事業がいくつか掲げられているが、全国的に喫煙率が低下する中で、この事業を実施する意義を教えてください。

事務局

前回の評議会においてお示した資料となるが、大阪支部加入者の健診結果におけるレーダーチャートにおいて、女性の喫煙率が全国で33位となっており、各支部とも様々な喫煙対策を実施する中で、大阪支部では、長年この順位が向上しないということに着目し、こういった事業を考えている。

3. その他について

事務局より資料 3-1、3-2(令和 7 年度以降の健診内容の改正、支部移転、調査研究報告書)に基づき説明。

【被保険者代表1】

今後健診の補助などが更に充実するとのことであるが、かなりの規模の予算が必要なのではないかと推測される。今後赤字に転じ、保険料率を上げることが想定される中で、健診制度の見直しが将来的に保険料率を上げる要因となってしまうのではないかと危惧している。

事務局

来年度以降の健診の拡充については、運営委員会等において、「積みあがっている準備金を活用して保健事業をより充実してほしい。」という多数のご意見を踏まえて考えられており、保険料率に影響しないよう準備金をあてて拡充していくとしている。健診受診率を向上することで、将来の医療費の抑制につながることも期待でき、協会けんぽとしても、中長期的に保険料率 10%を維持していく方向に変更はなく、保健事業を充実するために、保険料率を上げるといったことはない。

全体を通した意見:特になし

特 記 事 項

- ・傍聴者なし
- ・次回開催:令和7年7月